

岡山のNPO・市民活動・社会貢献活動業界がわかる、みえる、よめる業界紙を目指す！

NPOkayama

特定非営利活動法人岡山NPOセンター 機関誌

特集

「市民がつくる岡山の政策」

目次

- 市民がつくる岡山の政策
- この時期の事務 VOL.5 「年末調整」
- [特集] 「市民がつくる岡山の政策」
- NPOトピックス
- 岡山NPOセンター事業 活動実施報告&インフォメーション
- NPO法人 メンターネット 理事長・岡崎博之さんに聞く
- NEWSPAPER LAB
- [リレーコラム] 助成財団の目線 vol.13
- 石原文庫の「ななめ読み」 vol.3

「これからの岡山、これからのNPO」

第181回国会開会の首相の所信表明で「NPO」の持つ復興支援力と行政の手が行き届かない所へと「新しい公共」が届ける社会の温もりが演説された。また石井正弘知事の任期満了で、公開質問へマニフェスト回答もいただいた伊原木隆太知事の県政が始まった。外部評価者にNPOセンターも関わった倉敷市の市議会派が第7回マニフェスト大賞グランプリに輝いた。H26年には「国連ESDの10年」最終年会合も岡山で開催される。「NPOkayama」は次号が50号。NPOのために、これからも少し先を照らし続けたい。

(副代表理事 川上俊久)



市民がつくる岡山の政策

私はすでにあるもののいくつかを繋いだり、組み合わせたりして新しいものを創りだしていくコーディネーターのような働きに好感を持ち、またその手法に大変興味を持っている者の一人である。岡山NPOセンターの創設に関わり、その後もずっと理事を続けているのはそのことと大いに関係があることだと最近つくづく思うようになっている。岡山NPOセンターはNPOの中間支援組織と呼ばれているが、このことはまさしくまちづくりの担い手であるNPO間のコーディネーターであることを意味していると認識している。すなわち岡山NPOセンターの働きは岡山下の各NPOの働きを活性化させると同時にNPO間の連携を深めて、行政組織との協働をより効果的に進めることができるようにすることであると考えている。

まちづくりはそもそも市民一人ひとりの主体的な取り組みによるものであるが、その一人ひとりから徴収される税金をどのように使って効果的なまちづくりを行うかはより重要な問題である。行政組織がまちづくりにとって欠かせない存在であるゆえんである。その行政組織の一つである岡山県のトップリーダーである知事選挙がこの10月に行われたが、告示前に当センターでは岡山のNPOを代表して、「NPOに関するマニフェスト公開質問状」を作成して、お届けすることができた三名の候補者よりご回答をいただいた。県民から選挙によって選ばれる行政組織のトップが市民そしてNPOとの協働をどのように考えるかは私たちNPO関係者にとっては大変な関心事であるからである。全部で15項目とやや数が多く、内容面においても具体性を問うものが多かったが、三候補者より短い時間にもかかわらずいねいに真摯に答えていただいて好印象をもつことができた。最も核になる「新県政において、県とNPOの協働を更に推進されますか」(10 / 10付CANPANブログへ掲載。 <http://blog.canpan.info/npokayama/archive/268>) の問いに対していずれの候補も前向きにお答えいただいたのが印象的だった。一部言葉を紹介(ご回答原文より抜粋)させていただくと、「行財政改革の推進と県民協働の県政運営において、民間でできることは民間に任せ、行政のスリム化を図ります。」「民間で行っていただいた方が効果的な県事業については、NPOを含めた民間への委託を検討し、若者、女性、中高年齢者、障害者の就業機会確保の一環にいたします。」「県とNPOや民間の協働の強化は重要と考えています。」「NPO等に提案をいただく機会を増やし、また県からも働きかけ、知恵を出し合うなかで、協働にふさわしいものについては積極的に事業化します。」などである。

選挙公約として挙げられた言葉が具体的な政策として実行されることを願っているが、そのためにも今後私たちNPO側がますます実績を上げて、行政組織との両輪でもってより良いまちづくりに貢献できるように力をつけたいものである。

(代表理事 米良重徳)